

第27期貸借対照表（財務の状況）

令和5年3月31日現在

（単位：千円）

資 産 部 門		金 額	負 債 及 び 資 本 部 門		金 額
1	信用事業資産	110,963,642	1	信用事業負債	111,533,589
(1)	現金	711,199	(1)	貯 金	111,524,924
(2)	預 金	84,052,814	(2)	その他の信用事業負債	8,664
	系統預金	84,046,569		未 払 費 用	1,535
	系統外預金	6,245		その他の負債	7,128
(3)	有価証券	11,006,662	2	共済事業負債	511,301
	国 債	7,820,247	(1)	共 済 資 金	303,666
	地 方 債	3,086,415	(2)	未経過共済付加収入	198,088
	政府保証債	100,000	(3)	共済未払費用	8,199
(4)	貸 出 金	15,168,707	(4)	その他の共済事業負債	1,346
(5)	その他の信用事業資産	77,185	3	経済事業負債	287,241
	未 収 収 益	58,248	(1)	経済事業未払金	274,764
	その他の資産	18,937	(2)	経済委託債務	11,492
(6)	貸倒引当金	△ 52,927	(3)	その他の経済事業負債	985
2	共済事業資産	7,179	4	雑 費 債 務	170,829
(1)	その他の共済事業資産	7,179	(1)	未払法人税等	9,448
3	経済事業資産	458,644	(2)	資産除去債務	7,766
(1)	経済事業未収金	310,324	(3)	その他の負債	153,614
(2)	経済委託債権	19,633	5	積 引 当 金	194,447
(3)	棚卸資産	127,893	(1)	賞与引当金	20,859
	購買品	103,883	(2)	退職給付引当金	133,462
	その他の棚卸資産	24,010	(3)	役員退職慰労引当金	40,126
(4)	その他の経済事業資産	4,816	負 債 の 部 合 計	112,697,409	
(5)	貸倒引当金	△ 4,023			
4	雑 資 産	44,079			
(1)	雑 資 産	54,337			
(2)	貸倒引当金	△ 10,257			
5	固 定 資 産	1,982,040			
(1)	有形固定資産	1,974,913			
	建 物	2,502,412			
	機 械 装 置	372,034			
	土 地	998,879			
	その他の有形固定資産	935,230			
	減価償却累計額	△ 2,833,643			
(2)	無形固定資産	7,126			
6	外 部 出 資	5,262,457			
(1)	外部出資	5,262,457			
	系統出資	5,026,880			
	系統外出資	235,576			
7	繰延税金資産	71,196			
資 産 の 部 合 計	118,789,240		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	118,789,240	

第27期損益計算書（事業の状況）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：千円）

目	金 額	目	金 額
1. 事業利益	1,821,414	(9) 加工事業収益	34,647
事業収益	5,090,124	(10) 加工事業費用	16,461
事業費用	3,268,710	加工事業利益	18,186
(1) 信用事業収益	693,619	(11) 信用事業収益	11,405
資金運用収益	600,290	(12) 信用事業費用	3,260
(うち預金利息)	(388,415)	信用事業利益	8,144
(うち有価証券利息)	(60,505)	(13) その他の事業収益	171
(うち貸出金利息)	(123,916)	その他事業利益	171
(うちその他受入利息)	(27,442)	(14) 指導事業収入	4,453
役員取引等収益	30,414	(15) 指導事業支出	9,336
その他事業直接収益	33,704	指導事業収支差額	△ 4,883
その他経常収益	29,220	2. 事業管理費	1,698,869
(1) 信用事業費用	89,673	(1) 人 件 費	1,154,846
資金調達費用	3,145	(2) 業 務 費	185,079
(うち貯金利息)	(3,124)	(3) 諸 賃 借 金	40,024
(うち給付補填備金繰入額)	(0)	(4) 施 設 費	309,579
(うちその他支払利息)	(0)	(5) その他事業管理費	9,338
役員取引等費用	5,501	【事業利益】	122,545
その他事業直接費用	29,030	3. 事業外収益	104,063
その他経常費用	51,996	(1) 受取雑利息	61
(うち貸倒引当金戻入益)	(△7,494)	(2) 受取出資配当金	62,846
信用事業利益	603,946	(3) 買 賃 料	30,271
(3) 共済事業収益	446,777	(4) 貸倒引当金戻入益	2
共済付加収入	410,402	(4) 雑 収 入	10,880
その他の収益	36,375	4. 事業外費用	25,368
(4) 共済事業費用	23,266	(1) 賃貸費用	18,197
共済推進費	17,283	(2) 寄 付 金	495
共済保全費	3,805	(3) 雑 損 失	6,675
その他の費用	2,178	【経常利益】	201,240
共済事業利益	423,510	5. 特別利益	52,438
(5) 購買事業収益	3,744,528	(1) 固定資産処分益	72
購買品供給高	3,639,006	(2) 一般補助金	52,366
購買手数料	79,468	6. 特別損失	122,416
その他の収益	26,053	(1) 固定資産処分損	695
(6) 購買事業費用	3,116,720	(2) 固定資産圧縮損	45,113
購買品供給原価	3,047,647	(3) 減損損失	76,607
購買品供給費	2,794	【税引前当期利益】	131,262
その他の費用	66,278		
(うち貸倒引当金戻入益)	(1,143)	法人税・住民税及び事業税	19,380
購買事業利益	627,808	法人税等調整額	29,061
(7) 販売事業収益	169,764	法人税等合計	48,441
販売品販売高	22,860	【当期剰余金】	82,821
販売手数料	140,305		
その他の収益	6,599	当期繰越剰余金	133,845
(8) 販売事業費用	25,233	固定資産整備等積立金取崩額	34,000
販売品販売原価	19,803	LPG充填所設備等更新積立金取崩額	3,000
販 売 費	3,287	共済備末機器等更新積立金取崩	2,000
その他の費用	2,143	税効果会計積立金取崩額	65,363
(うち貸倒引当金戻入益)	(1)	当期未処分剰余金	321,049
販売事業利益	144,531		

組織の状況

（単位：人）

組合員数		当年度末数	増減（対前年）
正 員	人	7,602	△ 142
准 員	人	6	—
	人	7,144	34
	人	102	△ 1
合 計	人	14,854	△ 109

役員数

（単位：人）

役員数		当年度末数	増減（対前年）
理 事	人	29	—
(うち常勤)	人	(4)	—
監 事	人	5	—
(うち常勤)	人	(1)	—

職員数

（単位：人）

職員数		当年度末数	増減（対前年）
一 般 職 員	人	149	△ 5
(うち男性)	人	(93)	(△ 1)
(うち女性)	人	(56)	(△ 4)

自己資本の状況

（単位：千円・％）

自 己 資 本 總 額	6,506,294
リ ス ク ア セ ッ ト 等 計	37,267,656
自 己 資 本 比 率	17.46

リスク管理債権の状況

（単位：千円）

破綻更正債権及びこれらに準ずる債権	42,235
危 険 債 権	118,461
三 月 以 上 延 滞 債 権	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—
合 計	160,696

貸倒引当金の状況

（単位：千円）

信用事業	金額
信用事業	52,927
(うち個別貸倒引当金)	(19,044)
共 済 事 業	—
(うち個別貸倒引当金)	(—)
購 買 事 業	4,013
(うち個別貸倒引当金)	(2,605)
販 売 事 業	10
(うち個別貸倒引当金)	(—)
そ の 他	10,257
(うち個別貸倒引当金)	(10,248)
引 当 金 計	67,209
(うち個別貸倒引当金)	(31,899)

その他の事業の明細

（単位：千円）

項 目	収 益	費 用
簡 易 郵 便 局	171	—
合 計	171	—

剰余金処分案

（単位：円）

項 目	金 額
1 . 当 期 未 処 分 剰 余 金	321,049,540
2 . 剰 余 金 処 分 額	202,988,232
(1) 利 益 準 備 金	20,000,000
(2) 任 意 積 立 金	162,000,000
固 定 資 産 整 備 等 目 的 積 立 金	134,000,000
財 務 基 盤 強 化 目 的 積 立 金	15,000,000
LPG 充 填 所 設 備 等 更 新 積 立 金	13,000,000
(3) 出 資 配 当 金	20,988,232
3 . 次 期 繰 越 剰 余 金	118,061,308

注1. 出資配当金は1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算といたします。

注2. 次期繰越剰余金には、営業指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額5,000千円が含まれています。

「貸借対照表」、「損益計算書」、「自己資本の状況」、「リスク管理債権の状況」、「貸倒引当金の状況」、「その他の事業の明細」につきましては、千円未満切捨てとなっていますので、ご了承ください。